

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6310

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中野 弘之

問合せ先 責任者役職名 財務部長

氏名 小倉 哲夫

TEL (03) 5604 - 7671

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	94,533	0.2	3,328	82.1	2,794	142.7
14年 3月期	94,698	6.6	1,827		1,151	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,529	27.1	6.89		3.2	2.2	3.0
14年 3月期	1,203		5.35		2.6	0.9	1.2

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 221,889,504 株 14年 3月期 225,050,300 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	0.00		0.00			
14年 3月期	0.00		0.00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	128,419	48,519	37.8	219.49
14年 3月期	128,492	46,333	36.1	205.88

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 221,055,888 株 14年 3月期 225,045,135 株

自己株式数 15年 3月期 3,998,200 株 14年 3月期 8,953 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,000	1,400	1,300	600			
通期	92,000	3,200	2,800	1,300		1.00~3.00	1.00~3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 88銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		対 前 期 比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	66,910	52.1	66,061	51.4	849
現金及び預金	16,954		17,275		320
受取手形	10,635		8,325		2,310
売掛金	14,446		13,199		1,246
有価証券	31		10		20
製品及び販売用部品	15,491		19,248		3,757
仕掛品	634		140		493
原材料貯蔵品	376		379		3
前渡金	228		50		178
前払費用	228		241		12
短期貸付金	6,112		5,868		243
その他	1,933		1,461		472
貸倒引当金	163		141		21
固 定 資 産	61,508	47.9	62,431	48.6	922
1. 有形固定資産	36,386	28.3	38,830	30.2	2,443
建物	3,853		4,143		290
構築物	315		339		24
機械装置	4,277		4,657		379
車両運搬具	13		15		1
工具器具備品	2,388		3,141		752
土地	25,511		26,385		873
建設仮勘定	26		148		121
2. 無形固定資産	511	0.4	171	0.2	339
借地権	85		85		
ソフトウェア	39		61		21
その他	386		24		361
3. 投資その他の資産	24,610	19.2	23,429	18.2	1,181
投資有価証券	5,810		5,896		86
関係会社株式	16,618		14,628		1,990
長期貸付金	5,606		5,731		124
長期前払費用	142		137		5
その他	833		1,226		392
貸倒引当金	4,401		4,190		210
資 産 合 計	128,419	100	128,492	100	73

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		対 前 期 比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	63,564	49.5	56,650	44.1	6,913
支 払 手 形	18,819		18,948		128
買 掛 金	8,113		7,189		923
短 期 借 入 金	16,807		17,777		970
社 債 (償還一年以内)	8,000		3,000		5,000
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	3,583		3,592		8
未 払 金	485		574		89
未 払 費 用	2,591		2,425		165
未 払 法 人 税 等	26		26		
前 受 金	1,127		789		337
預 り 金	3,565		1,540		2,025
そ の 他	444		786		341
固 定 負 債	16,335	12.7	25,508	19.8	9,172
社 債			8,000		8,000
長 期 借 入 金	4,436		5,306		870
繰 延 税 金 負 債	438		241		197
再評価に係る繰延税金負債	7,131		7,722		591
退 職 給 付 引 当 金	1,463		1,283		180
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	166		129		37
長 期 預 り 金	2,699		2,749		50
そ の 他			75		75
負 債 合 計	79,899	62.2	82,159	63.9	2,259
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,534	17.5	22,534	17.6	
資 本 剰 余 金	12,008	9.4	11,599	9.0	408
1. 資 本 準 備 金	10,508		11,599		1,091
2. その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	1,500				1,500
利 益 剰 余 金	3,056	2.4	1,203	0.9	1,853
1. 当 期 未 処 分 利 益	3,056		1,203		1,853
土 地 再 評 価 差 額 金	10,696	8.3	10,664	8.3	32
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	509	0.4	332	0.3	176
自 己 株 式	286	0.2	0	0.0	285
資 本 合 計	48,519	37.8	46,333	36.1	2,186
負 債 ・ 資 本 合 計	128,419	100	128,492	100	73

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		対 前 期 比較増減()
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売 上 高	94,533	100	94,698	100	165
売 上 原 価	78,473	83.0	79,283	83.7	810
売 上 総 利 益	16,060	17.0	15,414	16.3	645
販売費及び一般管理費	12,731	13.5	13,587	14.4	855
営 業 利 益	3,328	3.5	1,827	1.9	1,500
営 業 外 収 益	2,977	3.2	3,227	3.4	249
受取利息及び配当金	605		326		278
賃 貸 料	2,028		2,325		296
そ の 他	343		575		231
営 業 外 費 用	3,511	3.7	3,902	4.1	391
支 払 利 息	1,151		1,214		63
貸 与 資 産 費 用	1,746		2,281		535
そ の 他	613		406		207
経 常 利 益	2,794	3.0	1,151	1.2	1,642
特 別 利 益	352	0.3	2,367	2.5	2,014
固 定 資 産 処 分 益	352		31		320
投資有価証券売却益			409		409
厚生年金基金解散に伴う利益			1,922		1,922
そ の 他			2		2
特 別 損 失	1,726	1.8	2,288	2.4	562
固 定 資 産 処 分 損	378		198		179
投資有価証券評価損	830		1,404		574
関係会社投融資評価損失	189		203		14
特 別 退 職 金	287				287
投資有価証券売却損			480		480
そ の 他	40		1		38
税引前当期純利益	1,420	1.5	1,229	1.3	190
法人税、住民税及び事業税	26	0.0	26	0.0	
法 人 税 等 調 整 額	135	0.1	0	0.0	136
当 期 純 利 益	1,529	1.6	1,203	1.3	326
前 期 繰 越 利 益	1,203				1,203
土地再評価差額金取崩額	323		0		323
当 期 未 処 分 利 益	3,056		1,203		1,853

利益処分案

(単位 百万円)

科目	当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)	対前期 比較増減()
当期末処分利益	3,056	1,203	1,853
次期繰越利益	3,056	1,203	1,853

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的の債券……………償却原価法
- (2)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3)その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理)
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)製品・販売用部品……………総平均法による低価法
- (2)原材料・貯蔵品……………移動平均法による低価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- 建 物……………定率法（但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は、定額法）
- 工 具……………定額法
- その他……………定率法

(2)無形固定資産

定額法（但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

(3)ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(会計方針の変更)

1．自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減
1. 有形固定資産減価償却累計額	55,276 百万円	54,249 百万円	1,026 百万円
2. 関係会社に対する主な資産			
受取手形	5,941 百万円	3,841 百万円	2,099 百万円
売掛金	9,565 百万円	7,526 百万円	2,038 百万円
長期貸付金	5,348 百万円	5,383 百万円	35 百万円
3. 関係会社に対する主な負債			
支払手形	13,182 百万円	12,956 百万円	226 百万円
買掛金	5,092 百万円	4,836 百万円	256 百万円
長期預り金	1,556 百万円	1,556 百万円	- 百万円
4. 保証債務	54,539 百万円	58,711 百万円	4,171 百万円
(うち保証予約)	(23,832 百万円)	(23,659 百万円)	(172 百万円)
5. 受取手形割引高	9,137 百万円	8,367 百万円	770 百万円
6. 事業用土地の再評価			

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

なお、再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期40%であります。これにより再評価に係る繰延税金負債が356百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

- ・ 再 評 価 の 方 法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- ・ 再評価を行った年月日……………平成 13年 3月 31日
- 再評価を行った土地の
- ・ 期末時価と再評価後の…………… 3,349 百万円
- 帳簿価額との差額

(損益計算書関係)

	当 期	前 期	増 減
関係会社に対する売上高	66,531 百万円	66,011 百万円	520 百万円

税 効 果 会 計

1. 繰延税金負債の発生別原因別の内訳

	当 期	前 期
その他有価証券評価差額	339 百万円	241 百万円
そ の 他	98 百万円	- 百万円
繰延税金負債 計	438 百万円	241 百万円

2. 繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期40%(固定区分)であります。これにより繰延税金負債が21百万円減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円増加、当期純利益が4百万円増加しております。

役員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 27 日付)

(1) 新任取締役候補

(予定される新役職名)	氏 名	(現在の役職名)
取 締 役		執 行 役 員
営業本部副本部長	せいけ やすお	営業本部副本部長
農機事業部長	清 家 泰 雄	農機事業部長
系統推進部長		系統推進部長
取 締 役	むらかみ りょういち	執 行 役 員
開発製造本部副本部長	村 上 良 一	開発製造本部副本部長

(2) 退任予定取締役

(現在の役職名)	氏 名	(退任後の役職名)
取 締 役	すとう つねお	
相 談 役	首 藤 矩 生	
取 締 役	ほり としお	執 行 役 員
(兼) 執行役員	堀 俊 男	(株)井関松山製造所 取締役社長
(株)井関松山製造所 取締役社長		